

対応状況報告書

大 学 名： 大阪大学

評価実施年度： 令和3年度

報 告 年 度： 令和6年度

対象となる基準	基準5－3
改善を要する点	○ 医学系研究科（修士課程）、生命機能研究科（博士課程（5年一貫制））において、実入学者数が入学定員を大幅に超えている。
対応状況	● 医学系研究科（修士課程）は1.22倍（令和2年度～令和6年度）と改善されている。 【改善に向けた取組】 令和2年度～令和6年度までの5年間の入学定員充足率は1.22倍となり、基準値である「0.7倍以上1.3倍未満」を満たすこととなった。 今後も、過去の修士課程入試における合格者数に対する「入学辞退者数」を考慮し、入学者数を適切に管理していく。 【根拠資料・データ】 5-3-1-15_修士課程医科学専攻入学試験実施状況（非公表） ● 生命機能研究科（博士課程（5年一貫制））は、現時点で改善された状況にあると判断していない。 【改善に向けた取組】 令和6年2月14日開催の生命機能研究科委員会において、入学者数抑制について協議した。 令和6年度は、令和4年度（1.64倍）、令和5年度（1.51倍）の高い充足率を是正するため、さらに入学者数の削減を行い令和6年度の入学定員充足率は1.36倍となった。しかしながら、過去5年間の入学定員充足率の平均は1.48倍と、依然として1.3倍を超えている。令和7年度以降も引き続き、入学定員充足率を抑制していく。

	当研究科は、5年一貫制博士課程であるが、2年次に修士学位のみを取得して退学する学生が多いことから、収容定員の充足を図るべく、入学時に入学定員充足率1.3倍を超える学生を合格としてきた。今後、入学定員充足率を抑制していくにあたり、授業料相当額を支援する「FBS フェローシップ」を活用するとともに、RA・TA等の経済的支援の充実や、5年ぶりに開催する研究科主催の交流イベントを通じた進学意欲の醸成を図り、博士課程3年次への進学率上昇を実現することや、3年次編入で受け入れる学生の増加を検討し、入学定員・収容定員ともに適正値となるよう施策を実施していく。 【根拠資料・データ】 5-3-1-16_生命機能研究科代議員会議事詳細（令和5年3月1日開催）（非公表） 5-3-1-17_生命機能研究科委員会議事要旨（令和5年3月8日開催）（非公表） 5-3-1-18_生命機能研究科最終合格者判定打合せ会議事録（令和5年8月7日開催）（非公表） 5-3-1-19_生命機能研究科委員会議事要旨（令和5年8月8日開催）（非公表） 5-3-1-20_生命機能研究科委員会議事要旨（令和6年2月14日開催）（非公表）
--	--

（注）

1. 機構で受けた大学機関別認証評価において、「改善を要する点」として指摘された事項の対応状況について記入してください。
2. 「改善を要する点」には、評価結果報告書の「Ⅱ 基準ごとの評価」の【改善を要する点】に記載された内容をそのまま転記してください。
3. 「対応状況」には、「改善を要する点」として指摘された事項に関して改善された状況の具体的内容及びその改善を実現した取組について、根拠資料・データ等とともに「対応状況」欄に記入してください。
4. 根拠資料・データ等は、その名称を記載のうえ、別添として添付してください。評価結果の追記公表の際に併せて公表しますので、資料番号については、既存資料と重複しないよう、既存資料の資料番号以降の連番としてください。
5. 評価を受けた年度の翌年度を一年度目として起算した場合の三年度目の6月30日までに改善していると判断していない事項については、対応状況欄にその旨のみを記載してください。

対応状況報告書

大 学 名： 大阪大学

評価実施年度： 令和3年度

報 告 年 度： 令和6年度

対象となる基準	基準5－3
改善を要する点	○ 理学研究科（博士後期課程）、国際公共政策研究科（博士後期課程）、薬学研究科（博士課程）において、実入学者数が入学定員を大幅に下回っている。
対応状況	● 理学研究科（博士後期課程）は、現時点で改善された状況にあると判断していない。 【改善に向けた取組】 (i) 博士後期課程の魅力や企業内での待遇、博士学位取得の重要性について、学部学生や博士前期課程入学者向けの入試説明会などで広報活動を行っている。 (ii) 経済的支援として、授業料免除、TA・RA雇用、奨学金支給などの強化を検討し、魅力的で経済的なサポートを提供する大学院教育プログラムを推進する。また、博士課程教育リーディングプログラムや理工情報系オナー大学院プログラム、卓越大学院プログラム多様な知の協奏による先導的量子ビーム応用卓越大学院（PQBA）などを展開し、学生の参加を奨励している。 (iii) 博士号未取得者である高等学校教員など社会人に対し、積極的に社会人ドクターの受け入れを行う。 (iv) 海外の大学とのダブル・ディグリー協定の締結と並行して、10月入学制度の広報強化や外国人留学生の積極的な受け入れを行う。大学院英語コースである統合理学特別コース（SISC）では、2023年10月以降に化学専攻学生を対象に前期・後期課程4年一貫プログラムを開始した。留学生を中心に今後の改善が期待される。 (v) 令和5年度にフォアフロント研究センター所属教員（放射線科学基盤機構など他部局の兼任教員を含む）3名を、専攻の兼任教員（化学専攻協力講座）とし、大学院の学生配属を可能にした。すでに10月入学で複数名の入学者がおり、今後さらにフォアフロント研究センターの活動を促進し、兼任教員ならびに大学院博士後期課程生の

	受け入れを増やしていく。 【参考】 ・大阪大学大学院理学研究科附属フォアフロント研究センターホームページ https://www.frc.sci.osaka-u.ac.jp ・先導的量子ビーム応用卓越大学院（PQBA）ホームページ https://www.rcnp.osaka-u.ac.jp/pqba/ ● 国際公共政策研究科（博士後期課程）は、現時点で改善された状況にあると判断していない。 【改善に向けた取組】 博士後期課程の入学定員充足率を改善するための対応として、執行部、各種委員会が中心となって協力体制を組んでいる。 1）教育・研究内容の一層の充実 教員採用人事の際、特に近年は研究業績の厳正な評価に基づき、関係各分野における一線級の研究者を採用している。また、海外で活躍する日本人研究者を早い段階で発掘し、戦略的に採用する試みも行っている。また、新規採用の際には英語で授業を担当できることを求め、英語で開講される授業の数も増えている。 2）広報活動 2-1）SNS の広範な利用 研究科 HP に加え、各種 SNS も用いて、その魅力を日英両語で広く世界に発信している。 2-2）教育・研究内容の特色の可視化 本研究科の研究内容をわかりやすく示すものとして、教員が自発的に立ちあげた各種研究センターがある。これらの研究センターの活動について発信することを通じて、本研究科の特色を日英両語で積極的にアピールしている。 2-3）学生生活等の情報発信 教員へのインタビューや学生生活の記事を「OSIPP News」として公開し、教員の素顔や学生生活に関する情報を発信し、入学後の生活をイメージしやすくする工夫を行っている。 2-4）大学院授業の体験奨励 入学前に科目等履修生の制度を通じて、自国にしながらオンラインで本研究科の授業を体験した上で受験し、入学後の準備を事前に進め
--	---

	ることができる。 2-5) 入試説明会の参加者拡大に向けた取り組み 2020 年度以降、オンラインで年に 2 回実施している。海外からの参加も可能である。また、広報戦略の一環として、教員の個人的ネットワークや研究科同窓会を駆使して、参加者の増加を図っている。全国の日本語学校にも参加を呼びかけている。2022 年度には、「日本留学海外拠点連携推進事業（サブサハラ・アフリカ）主催オンライン日本留学フェア」のような他機関主催の説明会にも参加した。 3) 入試制度 本研究科では、Covid-19 感染拡大に対応するため 2020 年度に導入したオンライン入試を、その後も継続して実施している。これにより、遠隔地（国外を含む）に居住する者も来学せずに受験が可能である。 4) 優秀な入試合格者の確保に向けた取り組み（学生に対する資金援助） 2020 年度以降、次の四つのプログラムを実施している（四つ目は 2023 年度に開始）。 4-1) 研究資金補助プログラム 「大学院（博士後期課程）研究資金補助プログラム A（ステップアップ）」：本研究科の博士前期課程 2 年次に在籍する学生を対象に、研究計画書や博士前期課程における成績に基づく総合評価の上位 5 名に、研究費（5 万円）を博士後期課程入学後に支給 「大学院（博士後期課程）研究資金補助プログラム B（一般）」：入学試験および博士前期課程または修士課程の成績を基に、総合評価の上位 5 名に、研究費（5 万円）を博士後期課程入学後に支給 「OSIPP 大学院生研究活動奨励賞」：在学生から提出される「学生研究活動情報シート」を基に審査を行い、活動意欲が認められた学生に年度あたり数万円の研究費を補助 「国際学術交流助成」：海外で開催される学会等における研究報告（司会、討論者は対象外。受給は年 1 回まで）（若干名）を対象に渡航先が欧米の場合は 15 万円、アジアの場合は 5 万円までを目処に旅費を補助 4-2) 英語論文校正費助成 学生が研究成果を英語論文にして雑誌に投稿することを促進するため、英文校正費用を年度あたり 1 回、最大 6 万円まで支給 4-3) 「優秀な私費外国人留学生に対する授業料免除制度」の免除枠の獲得 2022 年 10 月に学内で募集のあった同制度に応募し、本研究科は、
--	--

	4段階評価の最も高い評価であるS評価を獲得して、博士後期課程については4名分の免除枠を獲得（対象は2024年度～2027年度入学者（2027年10月入学者まで））した。これを有効活用して優秀な私費外国人留学生の獲得に努めている。 5）学位に付記する専攻分野の名称の追加（法学、経済学） 担当の理事や本部事務機構の各部（課）とも緊密に連携しつつ、検討を進めている。 6）研究科教授会における今後の基本方針の確認 研究科教授会において、これまでの入学者数及び入学定員充足率の実績を確認し、今後の入学者選抜については、入学定員を十分配慮して選抜を行うことを確認した。 ■入試説明会 参加者数：2019年の対面開催においては60名であった参加者が、オンラインで実施した2020年は157名、2021年は156名、2022年は154名、ハイブリッド開催となった2023年は139名と増加傾向にある。 ● 薬学研究科（博士課程）は、0.88倍（令和2年度～令和6年度）と改善されている。 【改善に向けた取組】 医療薬学専攻博士課程へ主に進学する薬学部薬学科の卒業生は、6年制教育を経て薬剤師国家試験の受験資格が与えられることから、医療機関等からの求人が多く、全国的に博士課程に進学せず就職する学生が多い状況にある。 本研究科では、薬剤師博士の輩出を目的に、平成31年度学部入学者から、薬学科1学科へ変更する教育改革を行った。また、学部・大学院の10年一貫教育を行う先進研究コースを設け、創薬研究者としてPharmacist-Scientist（薬剤師博士）を養成することとした。 医療薬学専攻博士課程（募集定員10名）へ令和5年度は14名（うち、先進研究コース学生11名）、令和6年度は18名（うち、先進研究コース10名）が入学した。 認証評価基準（過去5年間の入学定員に対する実入学者の比率の平均）において、令和5年度入試では基準を満たすことはできなかったが、令和6年度には入学定員充足率の5年間平均が0.88倍となった。
--	---

	【根拠資料・データ】 5-3-1-21_薬学研究科医療薬学専攻の今後の定員充足率（見込み）について（非公表） 5-3-1-22_薬学研究科ホームページ掲載内容
--	---

（注）

1. 機構で受けた大学機関別認証評価において、「改善を要する点」として指摘された事項の対応状況について記入してください。
2. 「改善を要する点」には、評価結果報告書の「Ⅱ 基準ごとの評価」の【改善を要する点】に記載された内容をそのまま転記してください。
3. 「対応状況」には、「改善を要する点」として指摘された事項に関して改善された状況の具体的な内容及びその改善を実現した取組について、根拠資料・データ等とともに「対応状況」欄に記入してください。
4. 根拠資料・データ等は、その名称を記載のうえ、別添として添付してください。評価結果の追記公表の際に併せて公表しますので、資料番号については、既存資料と重複しないよう、既存資料の資料番号以降の連番としてください。
5. 評価を受けた年度の翌年度を一年度目として起算した場合の三年度目の6月30日までに改善していると判断していない事項については、対応状況欄にその旨のみを記載してください。